



第4期定時株主総会 招集ご通知

目次

株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
事業報告	16
連結計算書類	36
計算書類	47
監査報告	54

開催 日時

平成29年6月29日(木曜日)
午前10時

開催 場所

東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル3階
(大手町サンケイプラザ301～303号室)

決議 事項

第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 株式併合の件
第3号議案 取締役11名選任の件



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第4期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

平成29年6月

取締役社長 **岡田 満**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社第4期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社は平成25年10月の経営統合以降、世界的なアルミニウム需要の高まりを絶好の成長機会と捉え、グローバル展開を着実に進めてまいりました。平成28年度は、海外においては、北中米の自動車用構造材・部品のリーディングカンパニーを子会社化、米国における自動車用パネル材の製造販売会社の稼働を開始しました。また、タイ、北米において大型設備投資を決定し成長を加速する一方、公募増資及び劣後ローンによる資金調達を実施し、財務基盤の強化を行ないました。国内においては、経営統合以降、盤石なコスト競争力を確保するため、最適な生産体制の構築を進めました。

平成29年度は、平成27年度を初年度とする中期経営計画の最終年度にあたります。当社は世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループの実現にむけて、世界の成長市場・成長分野で競争し、グローバル展開を加速してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第4期定時株主総会招集ご通知

記

- 1 日 時** 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
- 2 場 所** 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル3階（大手町サンケイプラザ301～303号室）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
- 3 目的事項**
- 報告事項**
- 第4期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第4期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 株式併合の件
 - 第3号議案 取締役11名選任の件

当日ご出席願えない場合は、郵送又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

4 議決権の行使に関する事項

議決権行使書の郵送とインターネットによる方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、インターネットによる議決権の行使を複数回された場合は、最後の議決権の行使を有効なものとしてさせていただきます。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎開会直前には会場受付が混雑いたしますので、お早めにご来場をお願い申し上げます（午前9時に受付を開始いたします）。
- ◎準備の都合上、手話通訳が必要な方、又は車椅子をご利用される方は、事前にご連絡くださいますようお願い申し上げます（ご連絡先の電話番号：03-6202-2601）。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページにおいて、その内容をご通知いたします。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください（ご捺印は不要です）。

日 時：平成29年6月29日（木曜日）午前10時

場 所：東京サンケイビル3階（大手町サンケイプラザ301～303号室）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン又は携帯電話から議決権行使サイト（<http://www.it-soukai.com/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右片に記載された議決権行使コード及びパスワードをご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限：平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分まで

議決権行使ウェブサイト

<http://www.it-soukai.com/>

詳細は
次ページを
ご覧ください。

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上でパスワードの変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい議決権行使コード及びパスワードをご通知いたします。

インターネットによる議決権行使についてのご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- 1) 書面による議決権行使に代えて、パソコン又は携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

議決権行使ウェブサイト

<http://www.it-soukai.com/>



携帯
電話用

議決権行使期限

平成29年6月28日(水曜日)午後5時30分まで

- 2) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行なわれたものを有効とします。
- 3) パスワード(株主様に変更されたものを含みます)は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 4) インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行なっておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部(以下)まで、お問い合わせください。

議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する
専用お問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-768-524**

(午前9時~午後9時 土日休日を除く)

左記以外の株式事務に関する
お問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-288-324**

(午前9時~午後5時 土日休日を除く)

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金3円と合わせた年間配当金は、1株につき6円となります。

期末配当に関する事項

1 配当財産の種類 金 銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき……………金3円
総額……………1,447,753,023円

3 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月30日

第2号議案 株式併合の件

(1) 提案の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に集約することをめざしております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年5月10日開催の当社取締役会において、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを決議しました。

これにあたり、当社株式の売買単位あたりの価格水準について東京証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準を維持し、また、各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする株式の併合を行なうものです。

なお、上記の単元株式数の変更は、本議案が原案どおり可決されることを条件に、平成29年10月1日をもってその効力が生じることとしております。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類

当社普通株式

② 併合の割合

当社普通株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

なお、株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して売却し、又は自己株式として買い取り、その代金を端数の割合に応じて交付いたします。

③ 株式の併合がその効力を生ずる日（効力発生日）

平成29年10月1日

④ 効力発生日における発行可能株式総数

1億7千万株

なお、株式の併合を行なうことにより、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日に、発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

【ご参考】

(1) 定款の一部変更について

本議案が原案どおり可決された場合には、平成29年10月1日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

変更箇所について、現行定款と変更後の定款案を対照すると、次のとおりとなります。

(注) 下線は変更箇所を示します。

現行定款	変更後の定款案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は <u>17億株</u> とし、すべて普通株式とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1億7千万株</u> とし、すべて普通株式とする。
(単元株式数)	(単元株式数)
第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

(2) 株式併合の株主様への影響

本議案をご承認いただきました場合、株主様への影響は次のとおりとなります。

- 株式併合後のご所有株式数は、平成29年9月末日の最終の株主名簿に記録されたご所有株式数に10分の1を乗じた株式数（1株に満たない端数がある場合はこれを切り捨てます。）となります。
- 議決権数は併合後のご所有株式数100株につき1個となりますので、議決数の数に変更は生じません。
- 株式併合の結果、端数株式（1株に満たない株式）が生じた場合、全ての端数株式を当社が一括して売却し、又は自己株式として買い取り、その代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。当該代金の株主様へのお支払いは平成29年12月頃に行なうことを予定しております。
- 株式併合後のご所有株式数は株式併合前の10分の1となりますが、株式併合の前後で、会社の資産や資本の状況に変わりはありませんので、株式1株当たりの資産価値は10倍となり、株式市況の変動などの他の要因を別にすれば、株主様が所有する当社株式の資産価値に変動はありません。

第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	備考
1	やまうち しげのり 山内 重徳	代表取締役会長	再任
2	おかだ みつる 岡田 満	代表取締役社長兼社長執行役員	再任
3	なかの たかよし 中野 隆喜	取締役兼専務執行役員 海外事業戦略部、広報IR部担当	再任
4	しづえ かずひさ 渋江 和久	取締役兼専務執行役員 技術開発研究所長委嘱	再任
5	たなか きよし 田中 清	取締役兼常務執行役員	再任
6	はせがわ ひさし 長谷川 久	取締役兼常務執行役員 経理部、経営企画部担当	再任
7	いしはら みゆき 石原 美幸	取締役兼常務執行役員 生産本部長委嘱	再任
8	たねおか みずほ 種岡 瑞穂	常務執行役員 営業本部長委嘱	新任
9	てしま まさひろ 手島 雅裕	常務執行役員 営業本部副本部長委嘱	新任
10	すずき としお 鈴木 俊夫		再任 社外 独立
11	すぎやま りょうこ 杉山 涼子		再任 社外 独立



候補者
番号

1

やまうち
山内

しげのり
重徳

昭和24年2月24日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和46年 7月 住友軽金属工業株式会社入社
 平成14年 6月 同社取締役
 平成16年 6月 同社常務取締役
 平成17年 4月 同社取締役常務執行役員
 平成19年 4月 同社取締役専務執行役員
 平成21年 6月 同社代表取締役社長
 平成25年10月 当社代表取締役会長、現在に至る

【取締役候補者とした理由】

代表取締役会長として、当社及び当社グループの経営を担い、強いリーダーシップで事業を牽引しております。当社事業における豊富な経験と経営全般にわたる知見を有していることを踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

- ▶ 所有する当社の株式数
82,858株
- ▶ 取締役在任年数
15年
- ▶ 取締役会への出席状況
15回／15回



候補者
番号

2

おかだ
岡田

みつる
満

昭和31年11月21日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和57年 4月 古河電気工業株式会社入社
 平成20年 6月 当社取締役
 平成22年 6月 当社常務取締役
 平成24年 6月 当社代表取締役社長
 平成28年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、現在に至る

【取締役候補者とした理由】

代表取締役社長として、当社及び当社グループの経営に強いリーダーシップと優れた経営執行能力を発揮しております。当社事業における豊富な経験と経営全般にわたる知見を有していることを踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

- ▶ 所有する当社の株式数
64,000株
- ▶ 取締役在任年数
9年
- ▶ 取締役会への出席状況
15回／15回



候補者番号 **3** ^{なかの} **中野** ^{たかよし} **隆喜** 昭和30年5月11日生

再任

- ▶ 所有する当社の株式数
45,000株
- ▶ 取締役在任年数
7年
- ▶ 取締役会への出席状況
15回/15回

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和53年 4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社
 平成16年 4月 同社欧州事務所長
 平成21年 6月 当社顧問
 平成22年 6月 当社取締役
 平成24年 6月 当社常務取締役
 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 平成27年 4月 当社取締役兼専務執行役員、現在に至る

重要な兼職の状況 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.取締役社長

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり企画部門、海外事業部門の業務に携わり、平成27年4月からは取締役兼専務執行役員として、M&Aをはじめ当社及び当社グループのグローバル展開に強いリーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験とグループ会社経営における見識を有していることを踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号 **4** ^{しぶえ} **渋江** ^{かずひさ} **和久** 昭和30年8月10日生

再任

- ▶ 所有する当社の株式数
42,452株
- ▶ 取締役在任年数
3年
- ▶ 取締役会への出席状況
15回/15回

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和55年 4月 住友軽金属工業株式会社入社
 平成22年 4月 同社執行役員
 平成25年10月 当社常務執行役員
 平成26年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 平成29年 4月 当社取締役兼専務執行役員、現在に至る

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり研究開発部門の業務に携わり、新技術・新製品開発に強いリーダーシップを発揮しております。平成29年4月からは取締役兼専務執行役員技術開発研究所長に就任しています。これらの豊富な経験と見識を有していることを踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者
番号

5

た な か
田中

きよし
清

昭和33年5月5日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和56年 4月 古河電気工業株式会社入社
平成22年 6月 当社取締役
平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員、現在に至る

- ▶所有する当社の株式数
30,000株
- ▶取締役在任年数
7年
- ▶取締役会への出席状況
15回／15回

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり営業部門の業務に携わり、取締役兼常務執行役員として、当社及び当社グループのグローバルな営業体制構築に強いリーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験と見識を有していることを踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者
番号

6

は せ が わ
長谷川

ひさし
久

昭和30年4月5日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和55年 4月 古河電気工業株式会社入社
平成21年 6月 当社取締役
平成24年 6月 当社常務取締役
平成25年 6月 当社常務執行役員
平成27年 6月 当社取締役兼常務執行役員、現在に至る

- ▶所有する当社の株式数
70,000株
- ▶取締役在任年数
6年
- ▶取締役会への出席状況
15回／15回

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり経理、財務部門の業務に携わり、平成27年6月からは取締役兼常務執行役員として、当社及び当社グループの財務戦略を統括し、また財務体質強化のための施策を推進しております。これらの豊富な経験と見識を有していることを踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号 **7** いしはら みゆき
石原 美幸 昭和32年7月9日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和56年 4月 住友軽金属工業株式会社入社
 平成24年10月 同社執行役員
 平成25年10月 当社執行役員
 平成27年 6月 当社取締役兼執行役員
 平成29年 4月 当社取締役兼常務執行役員、現在に至る

- ▶ 所有する当社の株式数 27,418株
- ▶ 取締役在任年数 2年
- ▶ 取締役会への出席状況 15回/15回

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり生産部門の業務に携わり、当社及び当社グループの最適生産体制構築に強いリーダーシップを発揮しております。平成29年4月からは取締役兼常務執行役員生産本部長に就任しています。これらの豊富な経験と見識を有していることを踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号 **8** たねおか みずほ
種岡 瑞穂 昭和31年5月24日生

新任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和55年 4月 住友商事株式会社入社
 平成22年 9月 住友軽金属工業株式会社入社
 平成24年10月 同社執行役員 営業本部副本部長・商務部長・管理本部副本部長
 平成25年10月 当社執行役員 営業本部海外営業推進部長
 平成27年 4月 当社執行役員 営業本部副本部長
 平成29年 4月 当社常務執行役員 営業本部長、現在に至る

- ▶ 所有する当社の株式数 25,422株

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり営業部門の業務に携わり、当社及び当社グループのグローバルな営業体制構築に強いリーダーシップを発揮しております。平成29年4月からは常務執行役員営業本部長に就任しています。これらの豊富な経験と見識を有していることを踏まえ、取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号 **9** ^{てしま} **手島** ^{まさひろ} **雅裕** 昭和33年8月4日生

新任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和57年 4月 住友軽金属工業株式会社入社
 平成22年 4月 同社営業本部板営業第二部長
 平成25年10月 当社営業本部第二部長
 平成26年 4月 当社執行役員 営業本部第二部長
 平成26年10月 当社執行役員 営業本部中部支社長
 平成29年 4月 当社常務執行役員 営業本部副本部長、現在に至る

▶ 所有する当社の株式数
23,000株

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり営業部門の業務に携わり、当社及び当社グループのグローバルな営業体制構築に強いリーダーシップを発揮しております。平成29年4月からは常務執行役員営業本部副本部長に就任しています。これらの豊富な経験と見識を有していることを踏まえ、取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号 **10** ^{すずき} **鈴木** ^{としお} **俊夫** 昭和22年5月19日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和63年 4月 東京大学助教授
 平成 6年 6月 同大学教授
 平成 7年 4月 同大学大学院教授
 平成24年 3月 同大学定年退職
 平成24年 6月 同大学名誉教授、現在に至る
 平成25年10月 当社取締役、現在に至る

▶ 所有する当社の株式数
8,000株
 ▶ 取締役在任年数
3年9か月
 ▶ 取締役会への出席状況
15回／15回

【社外取締役候補者とした理由】

直接会社経営に関与された経験はありませんが、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、就任以来当社の経営全般に対し有益な助言をいただいております。引き続き社外取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者いたしました。



- ▶ 所有する当社の株式数
2,000株
- ▶ 取締役在任年数
2年
- ▶ 取締役会への出席状況
14回/15回

候補者番号 **11** ^{すぎやま} **杉山** ^{りょうこ} **涼子** 昭和30年7月27日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 平成 8年 5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設立、代表取締役
- 平成 9年12月 株式会社岐阜新聞社取締役
- 平成11年12月 株式会社岐阜放送取締役、現在に至る
- 平成19年 8月 株式会社杉山・栗原環境事務所取締役、現在に至る
- 平成21年12月 株式会社岐阜新聞社取締役社長
- 平成22年 4月 富士常葉大学（現 常葉大学）社会環境学部教授
（平成29年3月 退職）
- 平成22年 6月 レシップホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る
- 平成26年 5月 株式会社岐阜新聞社社長・取締役会長、現在に至る
- 平成27年 6月 当社取締役、現在に至る
- 平成28年 1月 一般財団法人（現 公益財団法人）岐阜杉山記念財団
代表理事、現在に至る

重要な兼職の状況

- 株式会社岐阜新聞社社長・取締役会長
- レシップホールディングス株式会社社外取締役
- 公益財団法人岐阜杉山記念財団代表理事

【社外取締役候補者とした理由】

大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験に基づき、就任以来当社の経営全般に対し有益な助言をいただいております。引き続き社外取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する事項
- (1) 当社は、東京証券取引所に対して、鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。両氏が再任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
 - (2) 鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏は現在当社の社外取締役であり、当社の社外取締役に就任してからの期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ3年9か月、2年となります。
 - (3) 当社は、鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏との間で、当社定款の定めに基づき損害賠償責任限度額を会社法第425条第1項第1号に規定する金額の合計額を上限とする責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合は、当該契約を継続する予定です。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

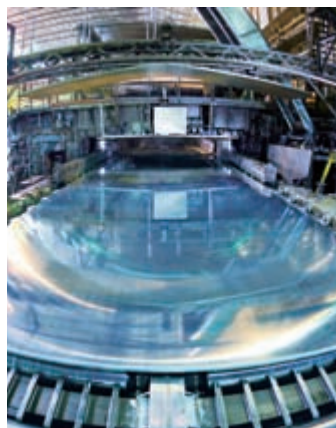
当期の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな景気回復が持続し、減速気味であった中国においても景気が緩やかに回復しております。新興国においては各国ばらつきがありますが、全体としては回復基調であります。我が国経済は、企業部門並びに家計部門も、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、米国新政権が保護主義的政策を鮮明にしていること、並びに地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期の当社グループの連結業績につきましては、販売量は前期を上回ったものの、対前期での地金価格下落の影響や為替換算の影響等により、売上高は5,683億1千6百万円（前期比1.3%減）と、ほぼ前期並となりました。一方、損益面におきましては、地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化影響が前期より縮小したことやコストダウン等により、営業利益258億6千9百万円（同70.1%増）、経常利益198億1千9百万円（同65.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益87億1千5百万円（同70.7%増）となりました。

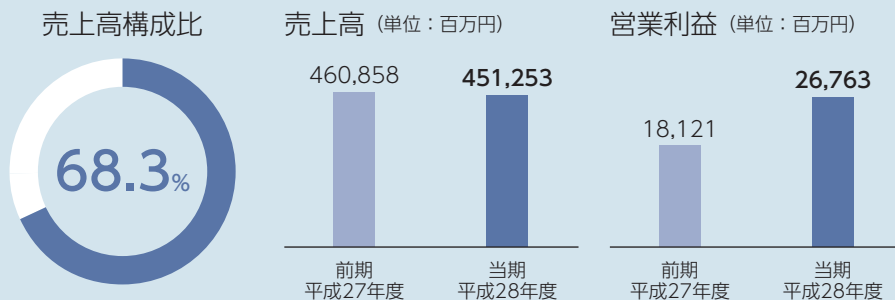
当社単独の業績につきましては、対前期での地金価格下落の影響等により、売上高は2,589億1千8百万円（同8.6%減）となりましたが、損益面では、連結業績と同様に、棚卸評価関係の好転及びコストダウン等により、営業利益は131億6千1百万円（同13.9%増）、経常利益は155億9千2百万円（同2.6%増）となりました。当期純利益は、子会社の解散・清算に伴う貸倒損失を特別損失に計上したこと等により、108億6千4百万円（同6.0%減）となりました。

期末配当につきましては、1株につき3円とする案をお諮りしたく、ご了承のほどお願い申し上げます。



アルミ圧延品事業

売上高 **4,512億5千3百万円**



国内アルミニウム圧延品業界の需要については、板類では、最大需要分野である飲料缶用で、低アルコール飲料用やボトル缶の需要増が継続しましたが、ビール系飲料用で減少し、ほぼ前期並みとなりました。自動車分野においては、乗用車の国内生産が堅調であったことから外板パネルを中心にアルミ板材の需要が伸びました。さらには半導体及び液晶製造装置の需要が好調を継続しており、部材として使用されるアルミ厚板の数量も大幅増となりました。これらの結果として、内需全体で前期を上回る実績となりました。また、内需と輸出の合計出荷量でも3年連続で対前期増加となりました。

押出類に関しては、トラック・バス関連需要の好調継続に加え、建築関連需要の復調もみられ、出荷総量は3年ぶりに前期を超える結果となりました。

国内当社グループの売上数量についても、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前期を超える結果となりました。

また、タイ王国の板圧延工場 (UACJ (Thailand) Co.,Ltd.) の一貫生産本格化や米国ローガン工場から自動車パネル用アルミニウム材事業合併会社 (Constellium-UACJ ABS LLC) 向けに母材の供給を開始したことにより、グループ全体での売上数量についても大幅に増加いたしました。

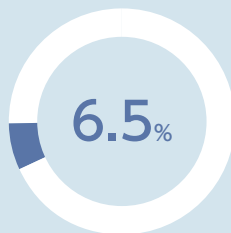
このような販売状況であったものの、対前期での地金価格下落の影響や為替換算の影響等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は4,512億5千3百万円 (前期比2.1%減) となりました。一方、営業利益は、上記の販売量の増加やコストダウンの効果、地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化影響が縮小したこと等により、267億6千3百万円 (同47.7%増) となりました。



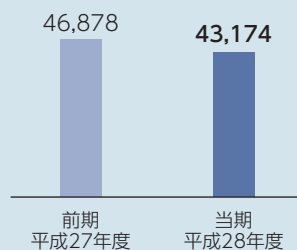
伸銅品事業

売上高 **431億7千4百万円**

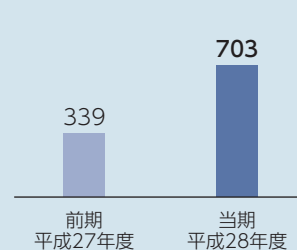
売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



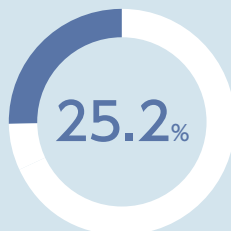
当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は堅調に推移し、国内出荷台数もともに前期を上回ったこと等により、当社グループの銅管の売上数量は前期を上回りました。一方で、銅地金価格は期末にかけて上昇しましたが、対前期比での地金価格下落の影響等により、当期の伸銅品事業の売上高は431億7千4百万円（前期比7.9%減）となりました。営業利益は棚卸評価関係による悪化影響が前期より縮小したことやコストダウン等により7億3百万円（同107.5%増）となりました。



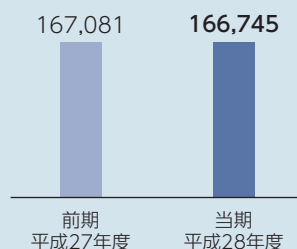
加工品・関連事業

売上高 **1,667億4千5百万円**

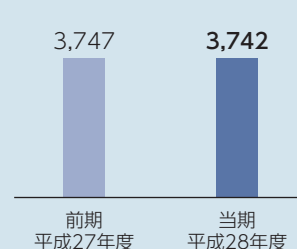
売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



当期にSRS Industries, LLC（現 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.）の買収を行ないましたが、既存事業の需要減少が受注に影響し、当期の加工品・関連事業の売上高は1,667億4千5百万円（前期比0.2%減）、営業利益は37億4千2百万円（同0.1%減）となりました。

企業集団のセグメント情報

セグメントの名称		前 期	当 期	対前期比 (増減額)	対前期比 (増減比率)
アルミ圧延品事業	売上高	460,858百万円	451,253百万円	△9,605百万円	△2.1%
	営業利益	18,121	26,763	8,641	47.7
伸銅品事業	売上高	46,878	43,174	△3,703	△7.9
	営業利益	339	703	364	107.5
加工品・関連事業	売上高	167,081	166,745	△336	△0.2
	営業利益	3,747	3,742	△5	△0.1
調 整 額	売上高	△99,082	△92,857	6,225	－
	営業利益	△6,995	△5,338	1,657	－
合 計	売上高	575,735	568,316	△7,419	△1.3
	営業利益	15,212	25,869	10,657	70.1

(注) 調整額は、各事業に帰属しない当社（単独）の一般管理費等であります。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

タイ王国のUACJ (Thailand) Co., Ltd.においては、第二期までの設備投資計画を平成27年8月までに完了し、平成28年10月に月産1万トンを達成しております。米国においては、平成27年度に着手したTri-Arrows Aluminum Inc.によるローガン工場への設備投資を行っており、継続中であります。国内においては、必要な劣化更新投資等を行っております。

その結果、設備投資総額は、当社グループ全体では工事ベースで総額316億円となりました。

今後の設備投資計画としては、平成28年11月にUACJ (Thailand) Co., Ltd.の生産能力の向上とコスト低減による収益力の更なる改善を図るため、第三期分の追加投資を決定しております。また同月に、アルミニウム板圧延能力を増強して北米での需要拡大への対応を図るため、Tri-Arrows Aluminum Inc.によるローガン工場における鋳造ライン及び冷間圧延機の追加投資について決定しております。同じく米国のUACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.では、北米での自動車向けアルミニウム構造材・部品への急速な需要拡大に対応するために最新鋭押出機を導入いたします。

資金調達の状況としては、今後の中長期的な成長のための設備投資資金を確保するとともに、環境変化に対応しうる強固な財務基盤の確立を図るため、平成29年3月に公募増資（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資）並びに劣後特約付ローンによる資金調達を行ないました。公募増資による調達額は146億円（55百万株の時価発行、払込金額1株につき264.6円）、劣後特約付ローンによる調達額は400億円となります。

公募増資により調達した資金は、当社が平成29年1月にUACJ (Thailand) Co., Ltd.の206億円の増資を引受けた際にその払込金として調達したコマーシャル・ペーパー200億円の償還資金に充当しました。UACJ (Thailand) Co., Ltd.は当社からの調達資金を第三期分の追加投資に充当する予定です。また、劣後特約付ローンの資金使途は、主として設備投資です。

(3) 対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、国内においては金融緩和政策の継続、輸出の持ち直し、底堅い消費・設備投資に支えられた内需の回復が緩やかに継続しているものの、OPECの減産合意に伴う原油価格の上昇に加え、米国新政権によるドル安誘導懸念などエネルギー価格が上昇するリスクがあり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造は変化しており、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においてはシリアをはじめとした中東情勢、朝鮮半島情勢など地政学的リスクが強まる中、米国新政権による保護貿易主義、移民政策、通貨戦略などの政策の行方に加え、欧州諸国のEU離脱懸念、中国経済の下振れリスク等、世界経済全体としても一層不透明感が増すものと想定されます。

このような経済環境の中、平成29年度は、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、平成26年12月10日に発表いたしました、UACJグループ中期経営計画「Global Step I」＜2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）＞の最終年にあたります。引き続き、そこで掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

その重点方針として、

- ①自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化
- ②各事業の最適生産体制の構築及び技術融合の推進
- ③先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3つを掲げ、今後これらの取り組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

なお、平成30年度から始まる次期中期経営計画の策定を進めており、平成30年3月末に公表を予定しております。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・ 社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・ 健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ご参考)

【経営理念】

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します。

【行動指針】

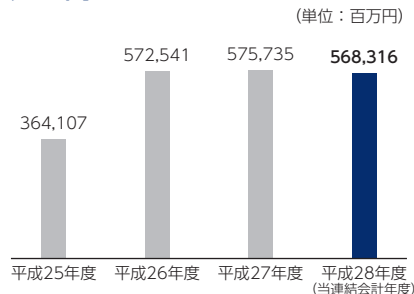
UACJグループは、経営理念を実現させるため、以下の指針に基づいて行動するとともに、その体制を整備します。

1. あらゆるステークホルダーと積極的かつ公正なコミュニケーションをはかるとともに、その信用・信頼を得ることを第一と考えて行動します。
2. 高い倫理感に基づき行動し、法令・規則を遵守するとともに、環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組み、また反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し、企業としての社会的責任を果たします。
3. お客様の満足と信頼を得るため、品質・技術開発力・現場力の向上に不断の努力を払います。
4. 人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します。
5. 常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。

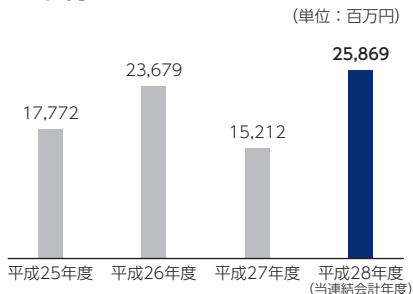
(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

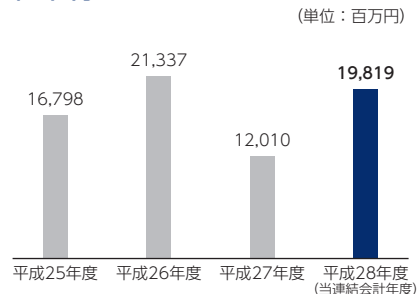
売上高



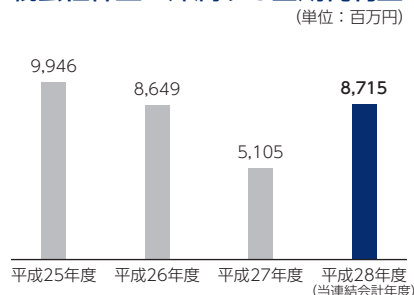
営業利益



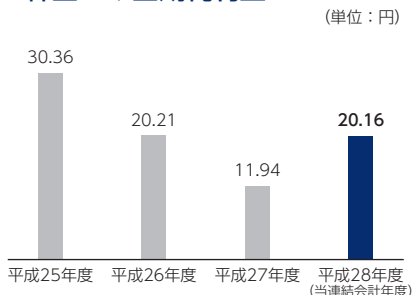
経常利益



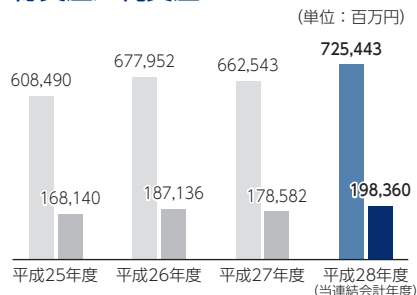
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



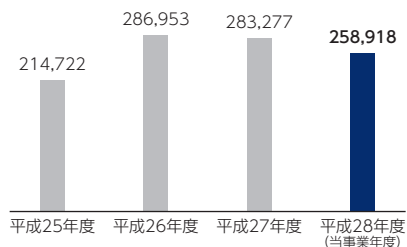
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	364,107	572,541	575,735	568,316
営業利益 (百万円)	17,772	23,679	15,212	25,869
経常利益 (百万円)	16,798	21,337	12,010	19,819
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,946	8,649	5,105	8,715
1株当たり当期純利益 (円)	30.36	20.21	11.94	20.16
総資産額 (百万円)	608,490	677,952	662,543	725,443
純資産額 (百万円)	168,140	187,136	178,582	198,360
1株当たり純資産額 (円)	363.31	402.78	385.88	381.47

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

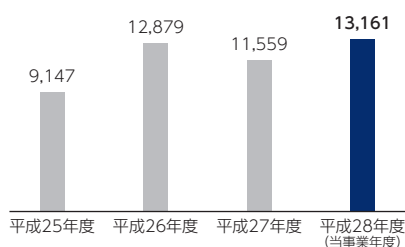
売上高

(単位：百万円)



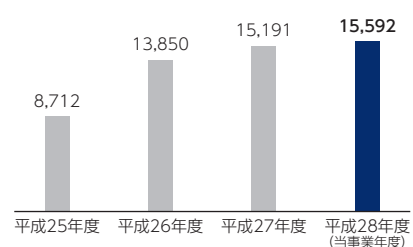
営業利益

(単位：百万円)



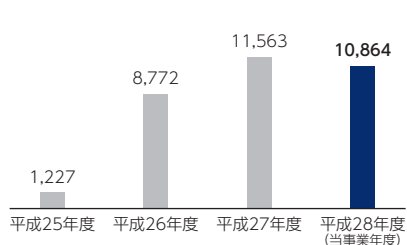
経常利益

(単位：百万円)



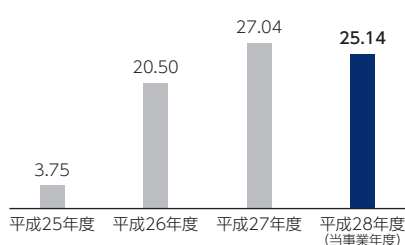
当期純利益

(単位：百万円)



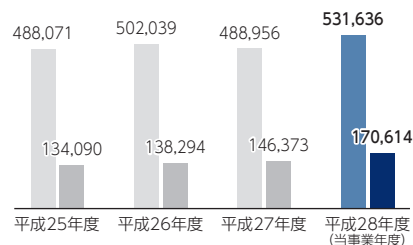
1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産／純資産

(単位：百万円)



区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当事業年度)
売上高 (百万円)	214,722	286,953	283,277	258,918
営業利益 (百万円)	9,147	12,879	11,559	13,161
経常利益 (百万円)	8,712	13,850	15,191	15,592
当期純利益 (百万円)	1,227	8,772	11,563	10,864
1株当たり当期純利益 (円)	3.75	20.50	27.04	25.14
総資産額 (百万円)	488,071	502,039	488,956	531,636
純資産額 (百万円)	134,090	138,294	146,373	170,614
1株当たり純資産額 (円)	313.26	323.27	342.25	353.54

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
UACJ (Thailand) Co.,Ltd.	22,850百万バーツ	100.00%	アルミニウム板製品の製造・販売
Tri-Arrows Aluminum Inc.	357百万米ドル	75.00%	アルミニウム板製品の製造・販売
株式会社UACJ押出加工	1,640百万円	100.00%	アルミニウム押出製品及び加工製品の販売
株式会社UACJ押出加工名古屋	410百万円	100.00%	アルミニウム押出製品の製造
株式会社UACJ押出加工小山	90百万円	100.00%	アルミニウム押出製品の製造
株式会社UACJ製箔	1,190百万円	100.00%	アルミニウム箔製品の製造・販売
株式会社UACJ鋳鍛	90百万円	100.00%	アルミニウム鋳物製品及び鍛造製品の製造・販売
株式会社UACJ銅管	2,200百万円	100.00%	銅管・銅合金管及びチタン管の製造・販売
株式会社UACJ金属加工	80百万円	100.00%	金属加工製品の製造・販売
UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.	78百万米ドル	100.00%	自動車用加工品の製造・販売
株式会社UACJトレーディング	1,500百万円	100.00%	非鉄金属卸売業
株式会社UACJ Marketing & Processing	301百万円	100.00%	自動車向アルミニウム材料の販売及びスリット加工

(注) 出資比率には、当社の子会社保有の株式を含んでおります。

(6) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは主として次に掲げる事業を行っております。

<アルミ圧延品事業>

アルミ及びその合金の板圧延製品、押出製品、箔製品、鋳物製品、鍛造製品の製造・販売

<伸銅品事業>

銅管・銅合金管及びその継手等の製造・販売

<加工品・関連事業>

アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売

(7) 主要な営業所及び工場 (平成29年3月31日現在)

<当 社>

本 社：東京都千代田区

工 場：名古屋製造所（名古屋市港区）、福井製造所（福井県坂井市）、深谷製造所（埼玉県深谷市）、
日光製造所（栃木県日光市）

研究所：技術開発研究所（名古屋市港区）、深谷センター（埼玉県深谷市）

<国内グループ会社>

・株式会社UACJ押出加工

本 社：東京都中央区

・株式会社UACJ押出加工名古屋

本社・工場：名古屋市港区

・株式会社UACJ押出加工小山

本社・工場：栃木県小山市

・株式会社UACJ製箔

本 社：東京都中央区

工 場：滋賀県草津市、栃木県下都賀郡、群馬県伊勢崎市

・株式会社UACJ鋳鍛

本 社：東京都千代田区

工 場：栃木県小山市

・株式会社UACJ銅管

本社・工場：愛知県豊川市

・株式会社UACJ金属加工

本 社：東京都墨田区、大阪市淀川区

・株式会社UACJトレーディング

本 社：大阪府中央区、東京都港区

・株式会社UACJ Marketing & Processing

本 社：愛知県安城市

<海外グループ会社>

・UACJ (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国)

・Tri-Arrows Aluminum Inc. (米国)

・UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (米国)

(8) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
9,651名	770名増加

※UACJ Automotive Whitehall Industries,Inc.を連結対象に加えたこと等により、前連結会計年度末に対し従業員数が増加しております。

② 当社の従業員の状況

当事業年度末従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,756名	49名増加	40.5歳	17.4年

(9) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社三井住友銀行	47,217
株式会社みずほ銀行	31,356
三井住友信託銀行株式会社	24,894
農林中央金庫	14,850
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,429
株式会社あおぞら銀行	8,887
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,874
株式会社横浜銀行	8,533
株式会社常陽銀行	5,795
朝日生命保険相互会社	5,058

2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,700,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 483,281,934株 (自己株式697,593株を含む)

(注) 平成29年3月21日を払込期日とする公募増資、及び同年3月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により、55,000,000株の新株式を発行し、発行済株式の総数は483,281,934株となりました。

- (3) 株主数 38,294名

(4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
古河電気工業株式会社	120,365千株	24.94%
新日鐵住金株式会社	37,446	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,859	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	23,870	4.94
住友商事株式会社	7,500	1.55
株式会社みずほ銀行	7,331	1.51
株式会社三井住友銀行	7,330	1.51
UACJグループ従業員持株会	6,827	1.41
JPMORGANCHASEBANK380634	6,721	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	6,687	1.38

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式 (697,593株) を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 会社役員に関する事項 (平成29年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
山内重徳	代表取締役会長	
岡田満	代表取締役社長兼社長執行役員	経営全般
伊東修二郎	取締役兼副社長執行役員	経営全般につき社長執行役員を補佐 自動車事業推進本部担当
荘司啓三	取締役兼専務執行役員	株式会社UACJ押出加工取締役社長
中野隆喜	取締役兼専務執行役員	海外事業戦略部、広報IR部担当 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.取締役社長
田中清	取締役兼常務執行役員	営業本部長委嘱
土屋博範	取締役兼常務執行役員	生産本部長委嘱
渋江和久	取締役兼常務執行役員	技術開発研究所長委嘱
長谷川久	取締役兼常務執行役員	経理部、経営企画部担当
石原美幸	取締役兼執行役員	生産本部副本部長、福井製造所長委嘱
鈴木俊夫	取締役	
杉山涼子	取締役	株式会社岐阜新聞社社主・取締役会長 レシップホールディングス株式会社社外取締役 公益財団法人岐阜杉山記念財団代表理事
石原宣宏	常勤監査役	
加藤一正	常勤監査役	
浅野明	監査役	
佐藤哲哉	監査役	古河電気工業株式会社監査役
曾根貴史	監査役	
松村篤樹	監査役	新日鐵住金株式会社執行役員 新日鐵住金化学株式会社監査役 新日鐵住金ソリューションズ株式会社監査役

- (注) 1. 取締役鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏は、社外取締役です。
 2. 監査役浅野明、佐藤哲哉、曾根貴史及び松村篤樹の各氏は、社外監査役です。
 3. 当社は、取締役鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏並びに監査役浅野明氏を、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
 4. 監査役石原宣宏及び加藤一正の両氏は、長年、古河電気工業株式会社等の経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

事業報告

5. 当社と、社外取締役鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏並びに社外監査役浅野 明、佐藤哲哉、曾根貴史及び松村篤樹の各氏は、当社定款に基づき責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。
- ・社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項第1号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。
6. 平成29年4月1日付で、次の取締役の地位、担当及び重要な兼職の状況が変更となりました。

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
土 屋 博 範	取締役兼専務執行役員	UACJ (Thailand) Co., Ltd.取締役社長
渋 江 和 久	取締役兼専務執行役員	技術開発研究所長委嘱
田 中 清	取締役兼常務執行役員	株式会社UACJ押出加工顧問
石 原 美 幸	取締役兼常務執行役員	生産本部長委嘱
伊 東 修 二 郎	取 締 役	自動車事業推進本部につき大谷執行役員を支援
荘 司 啓 三	取 締 役	株式会社UACJ押出加工取締役社長

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 (2名)	363百万円 (14百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	54百万円 (11百万円)
合 計 (うち社外役員)	18名 (6名)	417百万円 (25百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び当社と当該兼職先との関係

区 分	氏 名	兼職先法人名	兼職内容	関 係
社外取締役	杉 山 涼 子	株式会社岐阜新聞社	社主・取締役会長	当社と同社の間には特別の関係はありません。
		レシップホールディングス株式会社	社 外 取 締 役	当社と同社の間には特別の関係はありません。
		公益財団法人岐阜杉山記念財団	代 表 理 事	当社と同財団の間には特別の関係はありません。

区分	氏名	兼任先法人名	兼任内容	関係
社外監査役	佐藤哲哉	古河電気工業株式会社	監査役	同社は当社の発行済株式総数(総議決権数)の24.94%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。
	松村篤樹	新日鐵住金株式会社	執行役員	同社は当社の発行済株式総数(総議決権数)の7.75%を保有する大株主であり、当社は同社に一部製品を販売しております。
		新日鉄住金化学株式会社	監査役	当社は同社から原材料を購入する等の取引関係があります。
		新日鉄住金ソリューションズ株式会社	監査役	当社と同社の間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	鈴木俊夫	当事業年度開催の取締役会15回のすべてに出席し、必要に応じて、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的視点での発言を行っております。
	杉山涼子	当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、必要に応じて、大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を基にした客観的視点での発言を行っております。
社外監査役	浅野明	当事業年度開催の取締役会15回のすべて、監査役会13回のすべてに出席し、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営で培われた経験を基に、必要に応じて発言を行っております。
	佐藤哲哉	当事業年度開催の取締役会15回のうち13回、監査役会13回のうち11回に出席し、他社の役員としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、必要に応じて発言を行っております。
	曾根貴史	当事業年度開催の取締役会15回のすべて、監査役会13回のすべてに出席し、他社の役員等としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、必要に応じて発言を行っております。
	松村篤樹	当事業年度開催の取締役会15回のすべて、監査役会13回のすべてに出席し、他社の役員及び他社のグループ会社管理者としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、必要に応じて発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	金 額
報酬等の額	70百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	108百万円

- (注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告をもとに、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行なっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておりませんので、合計額を記載しております。
3. 当社の在外連結子会社19社については、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である新株式発行及び株式の売出しに係るコンフォートレター作成業務の対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針について、監査役会は、以下のとおり定めております。

監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提案する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任理由を報告する。

5. 会社の体制及び方針に関する事項

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、体制を整備しております。

- ① 当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
 - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
 - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
 - ・監査部は、内部監査部門として各事業部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
 - ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- ③ 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社及び当社グループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては規程に基づき適切に対応する。また、各事業部門固有のリスクは各事業部門が管理し、CSR委員会にて横断的にリスク管理を推進する。
- ④ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、規程に基づき各業務分掌を定める等により、効率的な職務の執行を行なう。
 - ・中期経営計画、単年度予算を作成し、各事業部門ごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。
 - ・監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。また、関係会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関係会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- ⑧ 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
 - ・ 取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
 - ・ 当社の監査役へ報告を行なった当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告を行なったことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・ 取締役会は監査役の取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・ 監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
 - ・ その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員及び担当部門責任者は誠実に対応する。
 - ・ 会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。

(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ グループ行動規範は、日本語版、英語版、中国語版、チェコ語版、インドネシア語版、タイ語版、スペイン語版、ベトナム語版及びポルトガル語版の9カ国語版を発行して、事業を展開するすべての国内外の関係会社に展開するとともに、周知教育を継続実施している。

- ・内部通報制度では、当社及び国内関係会社において機会を捉えて繰り返し制度の周知を行ない、問題の早期発見に努めている。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、法令及び文書保管規程等に基づき、適切に作成、保存及び管理している。
- ③ 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、社長を委員長とするCSR委員会を毎年開催し、当社及び当社グループにおける年度計画を策定し、各種施策を展開している。各事業部門固有のリスクは事業部門ごとに管理するが、CSR委員会において横断的にリスクを管理することに努めている。
 - ・BCP関連では、大規模地震に対応した災害対策訓練を当社の本社及び各製造所で実施するとともに、電話通信網が遮断された場合を想定した無線による連絡訓練を当社の本社と各製造所・各グループ会社間で実施した。
- ④ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - ・当社は、取締役会規則に基づき、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当期は15回開催した。
 - ・当社は、執行役員制度により、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図っている。
 - ・当社は、経営会議規程に基づき、取締役会付議事項及び経営上の重要事項に関する審議・検討を行なうため、経営会議を毎月定期的に開催しており、当期は26回開催した。
 - ・当社監査役が主要な関係会社の監査役に就任し、その他の関係会社へは当社または当社グループの管理職を監査役に就任させ、適切に管理している。
 - ・当社取締役会、経営会議等において、適宜、関係会社に係る重要事項を審議するとともに報告を受け、また、グループ事業報告会を毎月1回開催し重要事項の報告を受け、管理している。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・監査部において、関係会社の業務監査を実施している。
 - ・関係会社運営規程に基づき、関係会社の経営上の重要な事項について適宜協議し、管理している。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、2名設置されている。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性は、いずれも確保されている。
- ⑧ 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役や社内関係部門から、重要な意思決定や職務の執行状況、職務の執行に関する説明、並びにそれらに関する資料の供覧等を通じて、当社の監査役が必要とする情報は提供されている。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、監査役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当期は13回開催した。
 - ・ 監査役は、取締役会に出席し、並びに常勤監査役は経営会議その他の重要な会議に適宜出席している。
 - ・ 監査役は、監査部及び会計監査人と定期的に意見交換の場を設け、情報交換等の連携を図っている。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載しております数字は、別段の記載がある場合を除き、表示単位未満の端数を四捨五入により表示しております。
2. 売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	305,563
現金及び預金	41,242
受取手形及び売掛金	126,287
商品及び製品	29,179
仕掛品	42,969
原材料及び貯蔵品	43,764
その他	22,152
貸倒引当金	△29
固定資産	419,880
有形固定資産	305,467
建物及び構築物	61,516
機械装置及び運搬具	95,953
土地	115,034
建設仮勘定	24,616
その他	8,348
無形固定資産	67,390
のれん	50,677
その他	16,713
投資その他の資産	47,023
投資有価証券	28,269
退職給付に係る資産	421
その他	18,436
貸倒引当金	△103
資産合計	725,443

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	237,650
支払手形及び買掛金	104,431
短期借入金	50,592
1年内償還予定の社債	2,500
1年内返済予定の長期借入金	45,268
その他	34,859
固定負債	289,433
社債	2,500
長期借入金	222,964
リース債務	17,823
事業構造改善引当金	929
退職給付に係る負債	18,768
その他	26,449
負債合計	527,083
(純資産の部)	
株主資本	174,605
資本金	52,277
資本剰余金	80,318
利益剰余金	42,252
自己株式	△241
その他の包括利益累計額	9,485
その他有価証券評価差額金	2,592
繰延ヘッジ損益	△661
為替換算調整勘定	6,851
退職給付に係る調整累計額	703
非支配株主持分	14,270
純資産合計	198,360
負債及び純資産合計	725,443

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		568,316
売 上 原 価		490,460
売 上 総 利 益		77,856
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		51,987
営 業 利 益		25,869
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	573	
受 取 配 当 金	449	
受 取 賃 貸 料	286	
そ の 他	992	2,299
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,790	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,405	
資 金 調 達 費 用	1,195	
そ の 他	1,959	8,349
経 常 利 益		19,819
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	119	
そ の 他	18	137
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	707	
減 損 損 失	365	
火 災 に よ る 損 失	270	
特 別 退 職 金	185	
そ の 他	148	1,675
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		18,281
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,505	
法 人 税 等 調 整 額	174	8,679
当 期 純 利 益		9,602
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		887
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		8,715

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,000	73,041	36,103	△214	153,931
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	7,277	7,277			14,553
剰 余 金 の 配 当			△2,566		△2,566
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			8,715		8,715
自 己 株 式 の 取 得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	7,277	7,277	6,149	△28	20,674
当 期 末 残 高	52,277	80,318	42,252	△241	174,605

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,184	△1,003	9,649	1,270	11,100	13,552	178,582
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							14,553
剰 余 金 の 配 当							△2,566
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							8,715
自 己 株 式 の 取 得							△28
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	1,408	343	△2,798	△567	△1,615	718	△897
当 期 変 動 額 合 計	1,408	343	△2,798	△567	△1,615	718	19,778
当 期 末 残 高	2,592	△661	6,851	703	9,485	14,270	198,360

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

UACJ (Thailand) Co.,Ltd. Tri-Arrows Aluminum Inc. (株)UACJ 押出加工 (株)UACJ 押出加工名古屋

(株)UACJ 押出加工小山 (株)UACJ 製箔 (株)UACJ 鋳鍛 (株)UACJ 銅管 (株)UACJ 金属加工

UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (株)UACJ トレーディング (株)UACJ Marketing & Processing

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)UACJ 金属加工は、平成28年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

連結子会社である(株)ナルコ岩井は、平成28年4月1日付で、連結子会社である(株)ニッケイ加工及び(株)ナルコ恵那を吸収合併し、同日付で(株)UACJ 金属加工に社名変更しております。

連結子会社であるIwai Metal (America) Co.,Ltd.は、平成28年4月1日付で、連結子会社であるPennTecQ, Inc.を吸収合併し、同日付でUACJ Metal Components North America, Inc.に社名変更しております。

平成28年4月に、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.を設立し、同社を通じてSRS Industries, LLCの全持分を取得したため、両社及びSRS Industries, LLCのグループ会社4社を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。なお、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.は、平成28年6月に、SRS Industries, LLCを吸収合併しております。

平成28年7月に、優艾希杰東陽光（上海）鋁材销售有限公司を設立し、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったUACJ North America, Inc.及びUACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbHは重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc. Constellium-UACJ ABS LLC Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司

Boyne Smelters Ltd. (株)住軽日軽エンジニアリング

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数 21社

関連会社の数 6社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社6社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外子会社22社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として20～31年

機械装置及び運搬具 主として7～20年

② 無形固定資産

主として定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

連結注記表

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 事業構造改善引当金 板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の適用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
 - a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
 - c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引
- ③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したのものについては20年間、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.の子会社化により発生したものについては10年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

6. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、新会計システムの稼働に伴い、取引の実態をより適切に表示する観点から、グループの勘定科目使用方法の統一と表示科目の見直しを行い、従来、「流動負債」の「その他」としていた内容の一部を、「支払手形及び買掛金」としております。前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「支払手形及び買掛金」は、1,547百万円であります。

8. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結注記表

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

現金及び預金	1,736百万円
受取手形及び売掛金	8,088百万円
商品及び製品	6,281百万円
仕掛品	3,335百万円
原材料及び貯蔵品	9,264百万円
建物及び構築物	1,285百万円
機械装置及び運搬具	3,172百万円
土地	58百万円
投資有価証券	765百万円
その他	9,061百万円
合計	43,045百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	2,310百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,432百万円
長期借入金	1,158百万円
合計	7,899百万円

2. 貸付株式

投資有価証券	2,572百万円
--------	----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 338,443百万円

4. 保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する 債務保証額	1,319百万円
-----------------------------	----------

5. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,520百万円

6. 輸出手形割引高 187百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	428,281,934	55,000,000	—	483,281,934
自己株式				
普通株式	607,582	90,011	—	697,593

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55,000,000株は、公募増資（一般募集）による新株の発行による増加47,830,000株、第三者割当による新株の発行による増加7,170,000株であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,283	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年11月2日 取 締 役 会	普通株式	1,283	3.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,448	利益剰余金	3.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

連結注記表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	41,242	41,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	126,287	126,287	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,997	10,997	—
(4) 支払手形及び買掛金	(104,431)	(104,431)	—
(5) 短期借入金	(50,592)	(50,592)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(2,500)	(2,500)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(45,268)	(45,268)	—
(8) 社債	(2,500)	(2,513)	△13
(9) 長期借入金	(222,964)	(223,814)	△850
(10) リース債務 (固定負債)	(17,823)	(17,849)	△26
(11) デリバティブ取引 (*2)	74	74	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（11）参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（11）参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており（下記（11）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（9）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記（2）及び（4）参照）。

為替予約取引、地金等先物取引の原則的処理方法による取引の時価は、それぞれ先物為替相場、地金先物相場によっております。

(注) 2 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む。連結貸借対照表計上額17,272百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	381円47銭
2. 1株当たり当期純利益	20円16銭

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	179,084
現金及び預金	4,988
受取手形	4,618
電子記録債権	8,085
売掛金	59,233
商品及び製品	7,364
仕掛品	21,868
原材料及び貯蔵品	20,233
短期貸付金	38,683
未収入金	12,878
その他の他	1,143
貸倒引当金	△9
固定資産	352,552
有形固定資産	122,861
建物及び構築物	23,196
機械装置及び運搬具	18,142
工具、器具及び備品	2,596
土地	76,322
リース資産	71
建設仮勘定	2,534
無形固定資産	20,203
のれん	17,809
その他	2,394
投資その他の資産	209,488
投資有価証券	10,746
関係会社株式	172,786
関係会社出資金	9,800
長期貸付金	13,793
その他の他	2,369
貸倒引当金	△7
資産合計	531,636

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	151,106
支払手形	1,128
電子記録債務	6,759
買掛金	52,499
短期借入金	24,529
1年内償還予定の社債	2,500
1年内返済予定の長期借入金	40,406
未払金	5,870
預り金	8,285
その他	9,129
固定負債	209,916
社債	2,500
長期借入金	176,661
退職給付引当金	15,100
事業構造改善引当金	929
長期未払金	12,532
その他	2,194
負債合計	361,022
(純資産の部)	
株主資本	168,600
資本金	52,277
資本剰余金	80,178
資本準備金	47,953
その他資本剰余金	32,225
利益剰余金	36,387
利益準備金	125
その他利益剰余金	36,262
固定資産圧縮積立金	135
繰越利益剰余金	36,127
自己株式	△241
評価・換算差額等	2,014
その他有価証券評価差額金	1,836
繰延ヘッジ損益	178
純資産合計	170,614
負債及び純資産合計	531,636

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		258,918
売 上 原 価		223,563
売 上 総 利 益		35,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,195
営 業 利 益		13,161
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,490	
そ の 他	1,486	5,976
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,429	
資 金 調 達 費 用	1,195	
そ の 他	922	3,545
経 常 利 益		15,592
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	136	
そ の 他	17	153
特 別 損 失		
関 係 会 社 貸 倒 損 失	533	
固 定 資 産 除 却 損	370	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	338	
そ の 他	96	1,337
税 引 前 当 期 純 利 益		14,408
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,913	
法 人 税 等 調 整 額	630	3,543
当 期 純 利 益		10,864

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	154	27,809	28,089	△214	145,777
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	7,277	7,277		7,277						14,553
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△19	19	-		-
剰 余 金 の 配 当							△2,566	△2,566		△2,566
当 期 純 利 益							10,864	10,864		10,864
自 己 株 式 の 取 得									△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	7,277	7,277	-	7,277	-	△19	8,317	8,298	△28	22,824
当 期 末 残 高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	135	36,127	36,387	△241	168,600

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	785	△188	596	146,373
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				14,553
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				-
剰 余 金 の 配 当				△2,566
当 期 純 利 益				10,864
自 己 株 式 の 取 得				△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,052	366	1,418	1,418
当 期 変 動 額 合 計	1,052	366	1,418	24,241
当 期 末 残 高	1,836	178	2,014	170,614

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 2～50年

構築物・・・・・・・・・・ 2～60年

機械装置・・・・・・・・・・ 2～7年

車輛運搬具・・・・・・・・・・ 2～7年

工具器具備品・・・・・・・・・・ 2～20年

② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア・・・ 5年

のれん・・・・・・・・・・ 20年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の

個別注記表

- ③ 事業構造改善引当金 一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- a. 通貨関連
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連
ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引
- ③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

当事業年度において、新会計システムの稼働に伴い、取引の実態をより適切に表示する観点から、グループの勘定科目使用方法の統一と表示科目の見直しを行い、従来、流動負債の「その他」としていた内容の一部を、「買掛金」、「未払金」、「預り金」としております。前事業年度の「その他」に含めて表示していた「買掛金」は2,015百万円、「未払金」は1,837百万円、「預り金」は223百万円であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 当事業年度末における貸付株式 投資有価証券	2,572百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	223,284百万円
3. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証額	54,354百万円
4. 子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計	1,520百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	70,124百万円
関係会社に対する長期金銭債権	13,793百万円
関係会社に対する短期金銭債務	15,473百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	売上高	71,563百万円
	仕入高	52,467百万円
	営業取引以外の取引高	7,776百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	607,582	90,011	—	697,593

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、取得による企業結合に伴う土地評価差額であります。

個別注記表

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)UACJ 押出加工	(所有) 直接 100.0	製品の購入、役員の 兼務、資金の貸付	CMS貸付 (注1、2)	—	短期貸付金	6,150
	(株)UACJ 銅管	(所有) 直接 100.0	業務の受託、役員の 兼務、資金の貸付・ 債務保証	CMS貸付 (注1、2)	△2,231	短期貸付金	10,188
	UACJ North America, Inc.	(所有) 直接 100.0	業務の委託、役員の 兼務、資金の貸付・ 債務保証	資金の貸付 (注1)	8,919	短期貸付金	—
				資金の回収 (注1)	8,576		
				増資の引受	6,898	—	—
				債務保証	6,631	—	—
	UACJ (Thailand) Co.,Ltd.	(所有) 直接 100.0	製品の販売、原材料 の購入、役員の兼 務、債務保証、設備 等の代行購入	増資の引受	33,073	—	—
債務保証				39,830	—	—	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 上記各社に対する資金の貸付については、市場金利を参考に決定しております。

(注2) 当社は、CMS (キャッシュマネジメントシステム) を導入しております。取引金額については、取引が反復的に行われているため、当期末残高の前期末増減額 (純額) をもって取引額としております。また、マイナスの取引金額は貸付資金の返済額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 353円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円14銭 |

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社UACJ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田太洋	印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社UACJの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社UACJ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田太洋	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社UACJの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月9日

株式会社UACJ	監査役会
常勤監査役	石原 宣宏 ㊟
常勤監査役	加藤 一正 ㊟
監査役（社外監査役）	浅野 明 ㊟
監査役（社外監査役）	佐藤 哲哉 ㊟
監査役（社外監査役）	曾根 貴史 ㊟
監査役（社外監査役）	松村 篤樹 ㊟

以上

株式についてのご案内

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

剰余金の配当基準日

毎年3月31日

(中間配当を行う場合は毎年9月30日)

定時株主総会

毎年6月

単元株式数

1,000株

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

公告方法

電子公告 <http://www.uacj.co.jp/>

(やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

グローバル供給体制の拡大へ

アルミニウムの世界的な需要拡大に応えながら確かな成長を続け、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」を目指すUACJグループ。安定供給ニーズの高まる缶材や、欧米での需要増が見込まれる自動車用部材のグローバル供給体制をさらに強化すべく、タイや米国で戦略投資を積極的に展開しています。

UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所へ設備投資

経済成長や人口増加を背景に飲料缶の需要が急拡大するアジア市場を見すえ、2014年からタイでアルミニウム板圧延工場UACJ (Thailand) Co., Ltd.ラヨン製造所が操業を開始しました。2015年8月からは鍛造から表面処理・塗装までを行う一貫生産がスタートしました。2016年10月には月産1万トン達成。さらに、成長著しいアジア市場を中心とする需要の拡大を取り込みながら、2017年度には年間約13万トン、2021年度には年間約32万トンの生産・販売体制を目指しています。これに伴い、生産能力向上やコスト低減による収益力強化を図るべく、各種設備・建屋などの増強に向け約390億円の第3期設備投資を決定しました。



UACJ (Thailand) Co., Ltd.

UACJ Foil
Malaysia Sdn. Bhd.

UACJ

電池正極材用アルミ箔の 生産開始

(株)UACJ製箔では、マレーシア拠点であるUACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.において、2017年からリチウムイオン二次電池の正極材用アルミ箔の生産を開始します。今後、電気自動車の普及に伴い、需要の拡大が見込まれる日本、米国、中国はじめ世界各地の車載用電池市場向けに、日本、マレーシアの両拠点からの供給体制確立を目指してまいります。

缶材

経済成長、人口増加に伴い需要拡大

日本・米国・タイの3極による
グローバル供給体制の維持・拡大

米国の自動車構造材・部品の リーディングカンパニーをグループに

2016年4月、自動車のアルミニウム構造材・部品の分野で北米No.1のブランドとして知られる「Whitehall Industries」を当社グループに迎え、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.として新たなスタートを切りました。同社が加わることで、UACJグループの自動車用部材のラインナップが拡充、グローバルな商機拡大を目指します。

UACJ Foundry & Forging
(Vietnam) Co., Ltd.

削出コンプレッサホイールの 量産体制確立へ

(株)UACJ鋳鍛の子会社UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co., Ltd.では、現在、年間数万個程度の削出コンプレッサホイールの生産能力を2017年6月までに300万個体制に引き上げ、量産体制を確立してまいります。これにより、成長する自動車用ターボチャージャー市場で、鋳物、削出両方合わせて2020年に1,000万個体制を目指してまいります。

自動車用
パネル材

燃費規制による自動車軽量化を
追い風に、需要拡大

グローバルな「自動車の軽量化
ソリューション・プロバイダー」を目指す

UACJ Automotive Whitehall
Industries, Inc.

Tri-Arrows Aluminum Inc.

米国・ローガン工場へ設備投資

缶材市場においては、お客様のグローバル化が進行し、アルミニウム圧延メーカーも、グローバルかつ安定的に供給できる体制が求められています。また、自動車市場では、燃費規制の強化に対応するため、軽量化を目的としたアルミニウムの採用が進んでいます。UACJグループのTri-Arrows Aluminum Inc.ローガン工場では、このような市場の変化に対応し、缶材に加え、昨年より自動車用パネル母材の製造を開始しました。2016年11月には、さらなる生産能力強化や収益力改善を目的に、約195億円の設備投資を決定しました。これにより、年間生産量は32万トンから2021年には40万トン体制に増加、北米市場でのポジションを盤石なものとしてまいります。



× ㊦

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

日時

平成29年6月29日（木曜日）午前10時

会場

東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル3階（大手町サンケイプラザ301～303号室）
電話番号 03-3273-2258

交通

地下鉄：「**大手町駅**」**A4・E1 出口直結**（丸ノ内線、半蔵門線、千代田線、東西線、都営三田線）
ＪＲ線：「**東京駅**」**丸の内北口**より徒歩7分

※お車でのご来場は、ご遠慮下さいますようお願い致します。

